

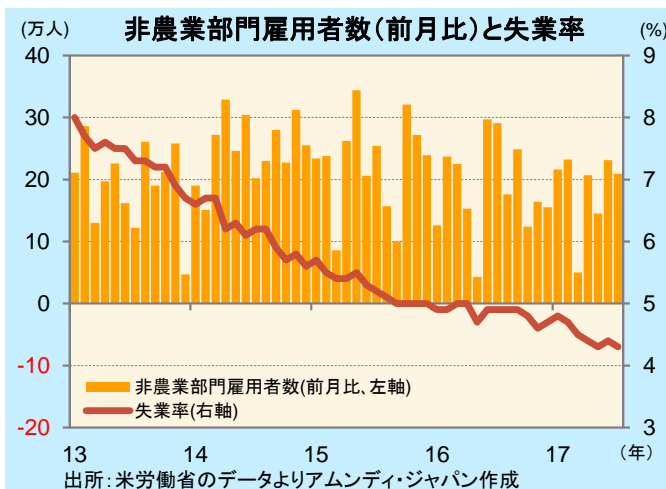
7月の米国雇用統計について

- ① 非農業部門雇用者数は前月比+20.9万人と高水準を維持しました。民間中心の増加で良い形です。
- ② 緩やかながら安定した景気拡大の下、幅を狭めつつも着実な雇用増加が今後も期待されます。
- ③ 低インフレ、低生産性を背景に賃金の伸びは低めですが、年後半も安定した伸びが期待されます。

民間部門は増加幅拡大

4日に米労働省が発表した7月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+20.9万人でした。6月の同+23.1万人からプラス幅は縮小したものの、引き続き堅調な雇用増加が続いています。しかも、民間に限ると、7月は同+20.5万人と、6月の+19.4万人よりもプラス幅は拡大しており、より良い形での雇用増加です。

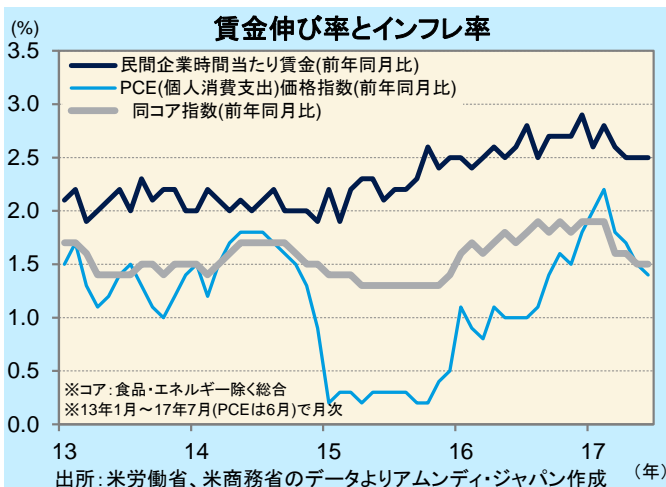
失業者数を見ると、7月は698.1万人、前月比+0.4万人で、2カ月連続で増加しました。それでも、雇用者数が堅調なため、失業率は4.3%と、5月に並ぶ年初来最低となりました。これは、新たに、または再び就職活動を始め人(就職活動中は失業者にカウント)が増えても、それ以上に就職していく人が多いことを示しており、それだけ、米国経済の良好さが雇用市場からうかがわれます。



低い伸びでも、失速リスクも小さい賃金

民間企業時間当たり平均賃金(以下、単に賃金)は前年同月比+2.5%と、前月比横ばいでした。完全雇用が近いと言われる中、賃金はなかなか加速しません。

賃金の低い伸びは、低成長、低インフレ、低生産性という、従来と比べて、経済活動の「温度」が低いところから来るものと考えられます。これは、期待する経済成長率の水準が低く、過度に前向きな企業行動が手控えられる一方で、反動としての景気後退リスクの縮小にもつながっていると考えられます。結果として賃金の伸びは、低いと同時に、失速するリスクも縮小していると考えられます。結果として賃金の伸びは、低いと同時に、失速するリスクも縮小していると考えられます。結果として賃金の伸びは、低いと同時に、失速するリスクも縮小していると考えられます。



結果として賃金の伸びは、低いと同時に、失速するリスクも縮小していると考えられます。結果として賃金の伸びは、低いと同時に、失速するリスクも縮小していると考えられます。結果として賃金の伸びは、低いと同時に、失速するリスクも縮小していると考えられます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。